

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年1月28日

上場会社名 日東化工株式会社

上場取引所 東

コード番号 5104 URL <http://www.nitto-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 鍵崎 正己

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理室長

(氏名) 森 茂

TEL 0467-74-3111

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	7,108	△29.2	44	—	26	—	13	—
21年3月期第3四半期	10,038	—	△85	—	△113	—	△349	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	0.35	—
21年3月期第3四半期	△9.09	—

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	7,689	2,228	29.0	58.06
21年3月期	6,848	2,215	32.5	57.70

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 2,228百万円 21年3月期 2,215百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,350	△21.9	55	—	25	—	10	—	0.26

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

##### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

##### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

##### (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	38,400,000株	21年3月期	38,400,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	14,494株	21年3月期	14,094株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第3四半期	38,385,546株	21年3月期第3四半期	38,386,587株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等に関わる不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお上記の予想数値に関する事項は3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期(9か月)の国内経済は、一部で生産や株価回復の兆しが見られたものの、昨年からの世界的な金融・経済危機に伴う景気停滞局面の中、企業収益の減少に加え雇用情勢の悪化、消費の低迷等、引き続き厳しい状況で推移しております。

このような経済情勢の中で、ゴム・樹脂業界におきましても引き続き、厳しい展開となりました。

当第3四半期の当社は積極的な営業活動により、販売量の維持・拡大を推進してきたものの、全社的な減販により、対前年同期比大幅な減収となりましたが、固定費の削減等により営業利益、経常利益、税引前四半期純利益は前年同期の赤字から、黒字へと回復しました。

この結果、当第3四半期(9か月)の業績は、売上高7,108百万円(前年同期比29.2%減)、営業利益44百万円(前年同期は85百万円の営業損失)、経常利益26百万円(前年同期は113百万円の経常損失)、四半期純利益13百万円(前年同期は349百万円の四半期純損失)となりました。

(ゴム事業部門)

ゴムコンパウンド製品、シート・マット製品につきましては、自動車関連の減産等の需要減等により前年同期比減収となりました。

成形品につきましても、公共投資関連需要減等の市場環境の厳しさは続いており、クッションタイヤの販売減等により前年同期比減収となりました。

以上により、ゴム事業部門全体の売上高は3,463百万円と、前年同期に比べて37.1%の減収となりました。

(樹脂事業部門)

塩ビコンパウンド製品及び高機能樹脂コンパウンド製品、リサイクルナイロン等の樹脂製品は、需要低迷により、前年同期比大幅減収となりました。樹脂事業部門全体の売上高は3,644百万円と、前年同期に比べて、19.6%の減収となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

当四半期末の総資産は7,689百万円となり、前会計年度末に比べ841百万円増加しました。流動資産は、棚卸資産が減少したものの、当四半期末が休日のため売掛金の入金が増月になった影響と、売上が回復してきたことに伴い売掛金が増加したことにより、前期末に比べ974百万円増加しました。固定資産は有形固定資産が償却費等で減少したことにより、前期末に比べ132百万円減少しました。

負債は5,460百万円と、前期末に比べ827百万円増加しました。流動負債は、当四半期末日が休日のため営業買入債務の支払が増月になった影響等により営業買入債務の増加したこと、及び短期借入金が増加したことにより、前期末に比べ818百万円増加しました。固定負債は、役員退職慰労引当金が増加したことにより、前期末に比べ8百万円増加しました。

純資産は2,228百万円と、前会計年度末に比べ13百万円増加しました。これは当第3四半期(9か月)の純利益が13百万円増加したことによるものであります。

当四半期末における現金及び現金同等物の残高は153百万円となり、前会計年度末に比べ113百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュフローは、127百万円の収入(前年同期比19.2%の収入減)となりました。主な要因は、売上債権の増加により収入減となったものの、税引前利益が回復したこと、棚卸資産が減少したことにより収入増となり、仕入債務は増加したことにより支出減となったことによるものです。

投資活動によるキャッシュフローは、224百万円の支出(前年同期比1.2%の支出減)となりました。主な要因は、固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュフローは、209百万円の収入(前年同期比8.7%の収入増)となりましたが、主な要因は、借入を実施したことによるものであります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年10月27日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期累計期間末の貸倒実績率等が前累計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前累計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	173	59
受取手形及び売掛金	2,904	2,023
商品及び製品	412	459
仕掛品	96	109
原材料及び貯蔵品	306	310
その他	188	144
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	4,077	3,103
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	887	886
機械及び装置（純額）	853	899
土地	1,575	1,575
建設仮勘定	7	64
その他（純額）	119	135
有形固定資産合計	3,444	3,561
無形固定資産		
その他	26	31
無形固定資産合計	26	31
投資その他の資産		
投資有価証券	43	44
関係会社株式	25	25
関係会社出資金	55	55
その他	28	38
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	141	151
固定資産合計	3,612	3,745
資産合計	7,689	6,848
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,370	1,669
短期借入金	1,870	1,660
未払法人税等	10	9
賞与引当金	60	127
その他	290	317
流動負債合計	4,602	3,783
固定負債		
長期借入金	500	500
退職給付引当金	289	288
役員退職慰労引当金	68	61
固定負債合計	858	849
負債合計	5,460	4,633

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,920	1,920
資本剰余金	0	0
利益剰余金	319	306
自己株式	△1	△1
株主資本合計	2,238	2,224
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9	△9
評価・換算差額等合計	△9	△9
純資産合計	2,228	2,215
負債純資産合計	7,689	6,848

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	10,038	7,108
売上原価	9,277	6,349
売上総利益	760	758
販売費及び一般管理費	845	714
営業利益又は営業損失(△)	△85	44
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	0
助成金収入	—	5
その他	11	4
営業外収益合計	14	11
営業外費用		
支払利息	22	24
その他	20	3
営業外費用合計	42	28
経常利益又は経常損失(△)	△113	26
特別損失		
固定資産売却損	5	—
固定資産除却損	4	8
特別損失合計	9	8
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△123	17
法人税、住民税及び事業税	2	3
法人税等調整額	222	—
法人税等合計	225	3
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△349	13

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△123	17
減価償却費	302	270
固定資産売却損益 (△は益)	5	—
固定資産除却損	4	8
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△27	1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△80	△66
受取利息及び受取配当金	△2	△0
支払利息	20	24
売上債権の増減額 (△は増加)	167	△881
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△94	62
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	11	△33
仕入債務の増減額 (△は減少)	△37	700
未払費用の増減額 (△は減少)	25	△11
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	45	54
小計	219	155
利息及び配当金の受取額	2	0
利息の支払額	△20	△25
法人税等の支払額	△42	△3
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>158</b>	<b>127</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△201	△225
固定資産の売却による収入	4	0
無形固定資産の取得による支出	△30	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△227</b>	<b>△224</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	270	210
配当金の支払額	△76	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>193</b>	<b>209</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	124	113
現金及び現金同等物の期首残高	145	39
現金及び現金同等物の四半期末残高	270	153

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 事業部門別売上高

事業部門	前年同四半期累計期間 (平成21年3月期) (第3四半期累計期間)	当四半期累計期間 (平成22年3月期) (第3四半期累計期間)	増減	伸び率(%)
ゴム事業				
ゴムコンパウンド	2,256	1,204	△1,052	△46.6
シート・マット	1,421	1,367	△53	△3.8
成形品・他	1,825	891	△934	△51.2
ゴム事業計	5,503	3,463	△2,039	△37.1
樹脂事業				
塩ビコンパウンド	1,777	1,209	△568	△32.0
高機能樹脂コンパウンド	2,057	1,848	△209	△10.2
再生ナイロン他	699	587	△111	△15.9
樹脂事業計	4,534	3,644	△889	△19.6
合計	10,038	7,108	△2,929	△29.2

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 6. その他の情報

(重要な後発事象)

当社は、平成22年1月28日開催の取締役会において、平成22年9月30日をもって、塩ビコンパウンドの受託生産を停止し、新たに難燃性樹脂を受託することを決議いたしました。

詳細につきましては、平成22年1月28日付「塩ビコンパウンドの受託契約解消と難燃性樹脂の新規受託契約」をご参照ください。